



JSG ニュースレター

<Tax>

2024 年度の基本生活費金額を公表

2025 年 5 月に申告する 2024 年度個人総合所得税に適用

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2024 年 11 月 28 日付で、2024 年度の一人当たり基本生活費の金額を 21 万元（対 2023 年度比で 8,000 元増加）とすることを公表しました。当該金額は、2025 年 5 月に個人総合所得税を申告する際に適用されます。

2024 年度の一人当たり基本生活費の金額 21 万元は、納税者権利保護法第 4 条の規定に基づき、行政院主計総処が公表した直近の年（2023 年）の一人当たり可処分所得中央値 349,359 元の 60%を参考に計算されています。

申告世帯の基本生活費の総額（21 万元×申告世帯の構成員数）が所得税法で規定された控除可能な免税額および控除額（標準控除額または列挙控除額、および貯蓄投資、障害者、教育費、就学前の子女、長期介護、家賃支出に係る特別控除を含む）の合計金額を超える場合、当該差額分をその申告世帯の当年度の総合所得額から控除することができます。

2024 年度一人当たりの基本生活費の控除計算に関する参考例

項目／申告世帯	《例 1》3 人家族 納税者、配偶者、 6 歳以下の子女 1 人	《例 2》5 人家族 納税者、配偶者、 大学に通う子女 1 人、 70 歳未満の父母
基本生活費総額 (21 万円×申告世帯人数)	63 万円	105 万円
免税額 (一人当たり 9.7 万円)	29.1 万円	48.5 万円
標準控除額または列挙控除額 (どちらかを選択)	(列挙) 30 万円	(標準) 26.2 万円
特別控除額		
貯蓄投資	－	－
障害者	－	－
教育費	－	2.5 万円
就学前の子供	15 万円	－
長期介護	－	－
家賃支出	－	18 万円
免税額および控除額の合計額	74.1 万円	95.2 万円
総合所得額から控除可能な 基本生活費総額との差額	0 元 (63 万 < 74.1 万)	9.8 万円 (105 万 - 95.2 万)

勤業衆信の見解

上述の《例 2》にある 5 人家族の場合、基本生活費の差額として 9.8 万円を追加で総合所得額から控除することができ、累進税率を 5%と仮定すると、その節税効果は 4,900 元となります。世帯の申告人数が多いほど基本生活費の調整による節税効果が大きくなりますので、漏れのないようご注意ください。

 Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数を指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2024 勤業暹信版權所有 保留一切權利